

現代資本主義における労働と階級

中村 真人

本稿は工業化された社会、特に先進資本主義社会における、労働過程・労働組織といった労働社会学的問題と、階級構造およびその変動傾向との両者を、それらの相互関係のもとに把握するための概念構成を第一の目的としている。はじめに同一の目的のための先行業績たる七十年代以降の階級理論の新たな展開を回顧し、そこで共有されている問題設定を明らかにする。次に問題解決のための概念枠組として、ウェーバー主義的階級論と経済主義的マルクス主義の階級論の双方を批判し、独自の枠組を提示する。これは生産の社会諸関係、階級構造、社会運動の三水準を区別しそれらの相互規定性に注目するものである。最後に、中心的な問題である技術変化と労働組織の構造変動、さらにその階級構造への効果をめぐって、諸前提を確認し、仮説の探索と整理をおこなう。

1. 階級研究の新展開と問題設定

1970年代以降、階級研究の新展開が見られている。これは独自の前提と問題設定とを共有する一連の論争状況をなしており、階級・階層研究一般の歴史のなかから、他から区別されるものとして切りとることができる。この新展開の特徴は、何より、明示化されたマルクス主義的階級理論の概念枠組をふまえることにより、生産過程における変化と階級構造の変動とを相互に関連づけて説明しようとするところにある。さらに生産過程における変化を通じて、階級構造の変動と社会構造総体の変動傾向との関連を解明しようとする。以下、このような階級の概念化をめぐる論争状況の展開の過程を追ってみよう。

その出発点はMiliband(1969)(1970)(1973)とPoulantzas(1968)(1969)(1976)との間の論争にもとめられる。ここでの議論は、従来、資本主義国家、特にその相対的自律性の把握をめぐるものとされている。しかしその背後には

両者間の階級観の差異があり、国家をめぐる諸論点はこの論争の階級論的側面をあきらかにすることによってはじめて理解されうる。両者間の階級観の相違とは以下のようなものである。まずMilibandの議論は、価値と利害に動機づけられて行為する諸個人の集団として階級をとらえる。それゆえ、階級闘争の動態は階級を構成している諸個人の動機(motivation)へと還元されて理解される。これに対してPoulantzasは、人間が生活の社会的な生産においてとりむすぶ、彼らの意志からは独立した諸関係の一種として階級を定義する。階級とは諸個人へと還元しうる集団ではなく、むしろ位置と位置との間の関係である。こうした位置関係としての階級関係の総体が階級構造である。個人はこの位置関係としての階級関係を支えている階級位置という空席(empty place)を占めるものとされる。このように階級が諸個人の意志からは外在的な関係として定義されることにより、階級構造は諸個人の動機への還元によって理解されるものではなく、それ自身の動態の論理をもつ

ものとしてとらえられる。

こうしたPoulantzasの階級観は、明示化されたマルクス主義的階級定義として、論争状況に関与する論者たちによって共有されることになる。実際、七十年代以降の階級研究の新展開の過程で解決が模索された問題を設定することは、かかる階級定義をふまえることによってはじめて可能となるものだった。その問題設定とは、以下の二つである。

(1) 政党、労働組合、国家など諸制度へと組織された階級権力の機能としての、あるいはまた社会運動としての、社会諸勢力間の闘争のなかに、階級闘争の論理を読みとること。これは、一方における社会諸勢力間の政治的・イデオロギー的闘争と、他方における階級構造とを、相異なる二つの水準として区別し、一方に他方を還元することなく両者間の相互規定的な関係をあきらかにすることを意味する。

(2) 一定の社会構造総体のなかに、ある階級構造が見出される場合、その階級構造がどのように決定されるかを明らかにすること。これは、階級構造をある社会の経済構造そのものと同一視したり、階級諸関係をその社会の経済的諸関係に還元して理解しようとする理解を拒否することを前提とする。したがっておのずから、この課題は、当該社会の階級構造が、その社会の経済的諸関係、政治的諸関係、イデオロギー的諸関係の総体との間に、どのような相互規定的な関係のもとにあるかを明らかにすることを意味することになる。

これらの二つの問題設定に対して、Poulantzas(1974)は次のように答を与えた。まず、(1)の解決として、彼は「階級の諸実践」すなわち階級闘争を、「階級の構造的決定/階級位置」と「情勢/階級的立場」との二つの水準に分ける。そして両者が階級の「経済的闘争」、「政治

的闘争」、「イデオロギー的闘争」によって構成される。階級位置が階級、分派、階層、社会的カテゴリーという概念によってとらえられるのに対して、階級的立場は社会諸勢力、権力ブロック、「人民」という「戦略の概念」によりとらえられる。つまりここでは、固有の意味での階級構造が「構造的決定」という動態としてとらえられ、他方、階級闘争の論理が読みとられるべき社会諸勢力間の抗争は「情勢」という水準として位置づけられている。そして諸階級の権力が社会的諸勢力へと組織化されていくメカニズムを、階級の同盟関係、階級の代表性といった概念によって把握する。

設定されたもうひとつの問題すなわち(2)に対する解決は、「階級の構造的決定」概念そのもののなかに示されている。彼は社会的分業の総体によって階級位置が決定されると主張する。それゆえ、階級位置の決定要因のなかには、経済的関係としての搾取/被搾取の関係だけでなく、政治的支配/従属関係、イデオロギー的支配/従属関係が見出されることになる。そしてこれら三組の諸関係のうち、経済的関係が「主要な役割」を担うものとされる。より具体的には、生産過程そのものの内部に、政治的、イデオロギー的諸関係が「現存している」という。そして生産過程のあり方が階級構造を決定するメカニズムの内部に、搾取関係としての経済的関係のみならず、「指揮と監督」、「肉体労働と精神労働との分割」などとしてあらわれる政治的、イデオロギー的諸関係が、決定要因として介在すると述べられている。

このような概念枠組の導入は次のような利点をもっていた。ある個人がどのような階級位置につくかは、彼が経済的な搾取/被搾取関係においてどのような位置にあるかだけでなく、労働組織における指揮・統制の体系の内部でいか

なる位置にあるか、また労働過程のなかで生産に関する知識をどれだけ、どのように保持しているか、といった政治的、イデオロギー的な要因によっても規定されている。この概念枠組は、政治的、イデオロギー的な規定要因を捨象したり、経済的要因へと還元したりすることなく、それらが階級構造の決定においてどのように機能しているかを跡づけることを可能とする。階級構造を単なる経済的関係へと還元して把握し、あとから「階級意識」といった非経済的要因を外的に付加する経済主義的な図式とは根本的にことなる、それに対置しうる概念枠組が構成されているのである。

こうした Poulantzas (1973) (1974) によるあらたな概念構成に対して、諸前提と問題設定とを共有する多くの論者たちによってさまざまな対応物が提出された。これらは階級に関する七十年代の論争状況の主要な部分の一方を構成する。(もう一方については後述する。) それは次の二つの特徴をもっていた。一つは、経済主義・還元主義を否定し階級位置の決定要因を社会構成体の構造総体にもとめることである。もう一つは、論争の素材的な対象が、階級・階層研究における主要な争点の一つとなっている「中間層」にもとめられていることである。それらの論者のうちで理論的な洗練度と体系性の点で卓越していたのは E. O. Wright と G. Carchedi であった。

Carchedi (1977) は、資本主義的生産関係のもとでの階級位置の決定要因を、次の三つにもとめる。それらは、生産手段の所有関係、生産過程での役割(生産者・被搾取者か、非生産者・搾取者か)、生産過程ではたす機能(資本の機能か、労働の機能か)である。資本の機能とは、生産過程で監督・命令を行なうことである。彼は「経済的階級確定」すなわち生産関係

によって階級位置が決定されるメカニズムを論じる際、社会構造を「抽象化の水準」にしたがって四つの水準に分ける。最も抽象的な水準において、階級位置は生産関係のみによって決定され、より具体的な水準へと上向するにしたがって上部構造的諸要因が導入される。しかしこの生産関係のみによる階級位置の決定においてさえ、監督・命令という権力的・認知的諸要因が規定的なものとしてされている。このような視点は、階級関係を経済的関係に還元して把握しようとする立場に明確に対置されうる。この最も抽象的な水準での階級決定において、他の二要因については労働者と同じ条件のもとにありながら、資本の機能と労働の機能とについてはこれらをふたつながら担っているのが「新中間階級」だとされている。さらに、上述の抽象の諸水準では、最も具体的な水準は社会諸勢力の政治的闘争に引照するものとなっている。そしてそれは、上部構造的要因をも含めた階級諸関係とは別の水準として区別されている。以上のように彼は「経済的階級確定」の概念構成によって、さきの二つの問題設定(1)(2)に答えている。

また Wright (1978 ほか) は、階級位置を確定する際に、生産手段の所有関係という規準だけでなく、労働力の販売/購入、他者の労働を統制しているか否か、といった諸規準を導入する。これらの諸規準に対する値の組みあわせによって階級位置を分類すると、資本家、労働者、小生産者という理論的位置づけの上でも現実の規模の上でも主要な三つのカテゴリーの他に、それらの相互間に介在するいくつかのカテゴリーがえられる。これらが「矛盾的階級布置」である。具体的には、資本家と労働者の間には「管理者および監督者」が、資本家と小生産者の間には「小雇用主」が、労働者と小生産者の間には「半自律的賃金取得者」が、それぞれ介在し

ている。さらに「管理者および監督者」は「上級管理者・中間管理者・テクノクラート」と「下級管理者・職長およびライン監督者」との二つに分けられる。

ここでもまた、階級位置の確定に、他者の労働力および労働過程に対する関係という、権力的・認知的要因が最も抽象的な規定性のものですら既に導入されている。これはやはり階級関係を経済的なものだけに還元する見地に対置されうる。ただし彼は Poulantzas と異なって、労働組織における監督・命令は政治的なものも現存ではなく、経済的所有の一形態だとしている。

さらにこの「矛盾的階級布置」の分析枠組は、「理論とデータを結合する」という構想のもとに、質問紙法による階級構成の測定に応用されている。Wright 自身、他の共同研究者たちとともにこの分析枠組を用いてマルクス主義的階級理論の諸命題を検証／反証するための計量的研究を展開している (Wright 1976) (1979) (1980) (Wright & Perrone 1977) (Wright & Singelmann 1982) (Wright et als 1982)。またこのモデルを急速に工業化しつつある発展途上の資本主義社会へと適用し、さらにこの対象に対してより適合的なモデルへと修正するという試みも、他の論者によって行なわれている (Koo & Hong 1980)。

七十年代・階級研究の新展開の主要部分を担うもう一方の論争状況は、H. Braverman の問題提起を発端として、R. Edwards, D. Gordon, M. Reich らによって発展させられてきた。Braverman (1974) は、資本主義的發展、すなわち資本蓄積の進展が社会構造の総体のあり方にもたらす変動傾向を認識する際、労働過程と階級構造とのかかわりに注目する。特に、技能と労働組織に焦点があわせられている。彼

の主張は次の四つの論点へと整理することができる。

(1) 資本主義的生産関係の支配下にある工場内分業において、一連の労働過程はそれを構成する個々の部分的な諸過程へと細分化される。個別労働者は各々、細分化された個々の部分過程を担う。資本の機能としての経営者は、これら部分諸過程をひとつの労働過程へと編成し統括するものとしてふるまう。

(2) 労働過程は、一つ一つの部分過程が単一のルーティン化された単純労働となるよう細分化される。かつて個々の労働者が熟練として身につけていた生産のための技術と知識は、かかる部分過程を担うには不必要となる。労働過程のはじめからおわりまでを見通し、自らの統制のもとに労働を遂行するための能力は、ルーティン化された単純労働には必要ない。こうした能力は解体され、それを可能にしていた技術と知識は労働過程の組織者としての資本の手中に帰する。

以上の変化、すなわち(1)労働過程細分化と労働組織再編成、および(2)熟練解体は、労働組織の位階制のなかで、上方の極にある少数への技術・知識の集中、下方の極への多数の不熟練・半熟練労働力の堆積をもたらす。この過程はテイラー主義的科学的管理法に代表されるような職務の標準化の動きと並行している。さらに数値制御 (NC) にその典型を見出せるような機械の自動化がこの過程の推進の条件となっている。Braverman は、テイラー主義の導入と、機械の自動化など科学技術革命とが、現実の生産過程に影響を与えはじめた時期が、独占資本主義段階への移行と符合することを指摘している。そして労働過程にこのような変化をもたらした科学技術の生産への適用によるたえざる技術変化は、資本主義的生産関係に支配された生産力

構造の特徴に他ならない。

(3) 労働過程細分化と労働組織再編成、および熟練解体は、作業現場 (shop floor) での肉体労働だけでなく、技師・技術者による技術労働や事務所 (office) での事務労働、また小売業の販売労働やサービス業種にもあらわれている。事務労働は、初期資本主義下の多能的な clerk とは全く異質の、ルーティン化された個々の手作業の諸過程へと細分化されている。精神労働とは記号の生産であり、それゆえに手作業が不可欠である。実際、精神労働のほとんどは手作業としてあらわれる。事務労働の単純な動作要素への分解は、精神労働の個々の部分過程に占める他ならぬ精神的過程を非常に小さな要因としてしまう。同時に、作業のうちの手による部分が労働過程のうちの多くを占めることになる。工場での肉体労働、事務所での精神労働という広くうけいれられている区別は、もはや非現実的なものとなっている。

(4) 労働過程が要請する労働の質の変化が、以上の事柄の結果としてあらわれる。その変化とは、細分化された個々の部分過程を担う半熟練・不熟練労働の増大である。これは労働者階級の内部構成において、自らの労働過程に対する自律性が低い部分の増大としてあらわれる。「中間諸層 (middle layers)」といわれる下級管理労働従事者や技術労働従事者もまたこうした変化の過程におかれている。以上はまた、労働市場の内部構成としてあらわれる。労働市場では、半熟練・不熟練労働力が大きなカテゴリーを形成しており、しかもより均質的になりつつある。そこでの肉体労働と精神労働との差異は、前者の主要な部分を不熟練・半熟練の男子労働力、後者のそれを同様の女子労働力が占めているという点以外では、ほとんどなくなりつつある。このことは、職種ごとの賃金水準の

差が収斂しつつあり、比較的到低賃金の不熟練・半熟練労働が労働市場のなかの大きな部分を構成していることの一側面にほかならない。

このような Braverman による問題提起から出発して、Edwards (1979)、Gordon, Edwards & Reich (1982) は、労働過程と階級構造との間の相互規定的な動態のなかに、次の二つの主要な変化を見出した。それらは(1)統制体系 (system of control) の変動、及び(2)労働市場分節化 (labor market segmentation) である。

(1) 統制体系とは、資本と賃労働との対立関係の労働組織における具体化である。それは、労働力を、生産過程のなかで労働へと転化させるために、資本家によって行使される権力の編成のあり方である。彼らは、資本主義的発展の進行にしたがって起こった、この統制体系の形態転換を歴史的にあとづける。資本主義の初期には、この統制体系は企業家個人、あるいは職長に任じられた熟練工個人による、属人的な権力行使という形をとる。これは単純統制体系とよばれる。資本主義の独占段階への移行期になると、生産の規模と複合性の増大と並行して、生産そのものの機械化と自動化が進む。この期に典型的に見出される統制体系は、生産のための機械の配列と作動それ自体が個々の労働力を一つの労働組織へと編成し統制するというものである。フォード・システムはその最も代表的な例であり、この統制の形態は技術的統制体系とよばれる。しかしこの統制体系はそれ自身が同時に労働者の抵抗運動を組織するメカニズムとなった。この労働者による組織された抵抗への対策として、新たな管理技法や組織様式が導入される。その結果あらわれたのが、官僚制的統制体系である。

官僚制的統制体系では、権力の行使はもはや

特定的人格と結びついていない。それは、官僚制的体系を構成する個々の地位に付与されたものとなる。この個々の地位に特定の職務(job)がむすびつく。この体系はこれらの職務が一つの労働組織へと編成されたものとして機能する。こうした統制体系の形態は同時に組織が個々の労働力に対して要求する資質を規定する。かかる統制体系にとっては、労働者が自らの地位に付与された職務だけに注意と努力を集中することが第一義的な要件となる。労働者が労働過程の全体を見通し、自らの労働を自律的に統制しようとするは不要であるばかりか、しばしば統制体系の機能を阻害するものとなる。しかし、企業内分業を組織するためには、意思決定の権限の一定の移譲は不可欠である。このように、労働組織における労資関係の現時点での到達点である官僚制的体系は、個々の労働力の担い手に対する動機づけの問題と、彼らによる意思決定の組織化という認知的な問題とを、ふたつながら抱えこむことになる。Edwardsらはこのように統制体系の三つの主要な形態を見出し、その歴史的な変遷を明らかにする。その際、統制体系の変動の動因となっているのは、労働力を支配する資本の力と、これに対する労働力の担い手による抵抗との、矛盾的な動態である。

(2) 労働市場分節化とは、労働過程がさまざまに質的に異なった労働力を要求することにより、労働市場がいくつものカテゴリーに分節化していることを指す。労働市場でどのような質を共有するカテゴリーがどれだけの大きさを占めているかを見ることにより、労働組織がいかなる要素から構成されているかを把握することができる。Edwardsらは特に、現代の先進資本主義の労働市場に次の三つの大きなカテゴリーを見出す。第一は管理・技術労働や熟練労働

にたずさわる部分であり、第二は労働組合に組織されている半熟練労働者および事務労働者により形成される部分、そして第三は不熟練の辺縁的な労働力を担う部分である。このような労働市場分節化と労働組織の編成との関連のもとに、労働過程と労働者階級の内部構造との間の関係とその歴史的な構造変動の過程を跡づけることが可能となる。

以上みてきたように、七十年代・階級理論の新展開は、発生的には二つの源泉をもつものだったが、両者はすでに一つの統一性をもつものとして融合している⁽¹⁾。そして、分配論的な社会成層や地位達成についての議論に対して、より有効なモデルを対置するに至っている。この新展開は、理論的諸前提の明示化、および問題設定の明確化という点で学説史上他から区別されるべき重要性をもっている。本稿は、この新展開によってもたらされた論争状況に諸前提と問題設定とを共有しつつ参入するための、理論的な整理の試みである。しかしまたここで、論争状況のこれまでの展開が生みだした成果が呈している超えられるべき一定の限界について指摘しておかねばならない。第一に、Poulantzas, Carchedi, Wrightらによって発展させられた階級の構造分析は、資本主義的發展の過程を時期区分によって段階・局面へとわかち。そして区分された時期と時期との間の移行について言及するものの、その移行をもたらす一定の条件、およびその動態そのものについての具体的な説明はほとんどなされていないと言ってよい。このことは、彼らの概念装置の抽象性とあいまって、形式主義的な性格を彼らの議論に与えている。第二に、BravermanやEdwardsらの議論は、たしかにこのような困難からまぬがれている。しかし、Bravermanの所論の主要なテーゼのひとつである熟練解体についての主張

は、それ自体、多くの問題点をもつ。これについては後にまた立ちもどることになる。次に、Edwards, Gordon, Reichは、資本主義下の労働組織と労働市場の変遷を、賃労働と資本との対立関係が労働過程のただ中でそれらの構造変動の動因となっているありさまを、歴史的にあとづけることに成功している。その反面、労働史的な諸事実の記述から、何らかの洗練された理論的なモデルへの上昇は、課題としてのこされている。我々はこの労働と階級についての論争状況のなかで、すぐれた論者たちの努力による成果をふまえつつ、以上に指摘した難点を克服しなければならない。しかしその前に、なされるべき手続きがまだ残されている。

2. 階級分析のための概念枠組

前節では次の二つの問題が解決されるべきものとして設定されていることが示された。(1) 社会諸勢力間の抗争、あるいは広義の社会運動の動態を、階級闘争の効果として説明すること。(2) ある階級構造を、その社会の経済的關係に還元するのではなく、政治的、イデオロギ－的關係をも含んだ社会構造の総体を構成する諸関係によって説明すること。これらの課題は明示化されないまでも従来の階級研究にとってある程度まで共通のものであった。しかし、ここでの主題となっている階級研究の新展開とその論争状況の過程でこれらが明示的に提示されるや、従来の階級研究において用いられていた階級分析の概念枠組が、問題解決のためには不十分なものであることが明らかとなる。ここでは従来の階級研究において主要な地位を占めていた二つの類型、すなわちウェーバー主義的階級把握、および経済主義的マルクス主義的階級把握を典

型としてとりあげよう。

ウェーバー主義的階級把握の起源は言うまでもなくWeber (1922, S. 177-180)にある。この階級把握は、市場状況によって階級帰属が決定されるとする客観的階級帰属論と、かくして決定された階級帰属を同じくする成員がいかなる条件下で結社的行動を行なうかという階級行動論との、二つの部分からなる。Weberがこの概念構成を行なった当時、社会諸勢力間の政治的抗争を直接に階級間の利害対立に付会する説明が、いわゆる「俗流」マルクス主義によって行なわれていた (Crompton & Gubbay 1977, p.6)。彼はこうした説明に対して、階級帰属と階級行動とを別の事象としてとりあげ、その間の不一致がしばしば見出されることを強調することで対抗した。

この階級帰属と階級行動のズレが問題とされる以上、次のことが前提となっていなければならない。まず、階級とは個人からなる集団として定義されている。さらに、階級に帰属している個人は、何らかの価値と利害とによって動機づけられることにより行為を行なうものと見なされる。それゆえ、階級への個人の帰属が問題とされるのであり、また特定の動機づけがあるという条件下においてのみ階級行動がおけると論ずることができる。したがって、この階級帰属と階級行動のズレという問題設定の背後には、個人・集団的な階級定義と、主意主義的な階級行動論とが見出される。

これら二つの属性に加えて、Weber 階級論にとって決定的なもう一つの特徴がある。それは分配関係視点からする階級定義である。Weberは個人の階級帰属はその階級状況によってきまるとする。そしてこの階級状況とは市場状況、すなわち市場において生活のために資源を処理する際のヒエラルヒー上の位置に他ならない。

したがって個人の階級帰属は、分配関係によって決定されることになる。これはマルクス主義階級理論では一般に生産においてとりむすばれる社会関係によって階級位置が定義されることと対象的である。マルクス主義的な生産関係視点からする階級分析では、生産・分配・消費という再生産の循環のなかで、生産の局面によって決定される社会内の位置が規定的要因とされ、分配および消費の局面でのヒエラルヒー的な位置関係はその結果であると見なされる。具体的には、生産関係によって定義される変数が、分配関係によって定義される変数をより強く説明しうるとされる⁽²⁾。

しかも、ウェーバー主義的階級把握では、階級帰属が市場状況によって決定される以上、分配関係視点をとっているだけでなく経済主義的な階級定義が行なわれていることになる。Weberは個人のヒエラルヒー上の位置を示すのに階級状況だけでなく身分状況という概念を導入する。この身分状況とは、生活様式により規定されるものであり、単なる経済的規準だけでなく、政治的・イデオロギックな規準を階級分析に導入する概念となっている。しかしWeberの階級分析の枠組では、これら非経済的諸規準が経済的規準に対し外的に付加されているだけであり、両者間の相互規定的関係の内実が明らかにされていない。

以上のウェーバー主義的階級把握の特徴は、Parkin, Giddensらの分析枠組によって共有されている。また、社会成層研究における社会的諸資源の配分による階層分化のパタンの記述的なモデルは、ウェーバー主義的階級把握のもっとも洗練された形態である。とくにここでは、分配関係視点からの階級定義、並びに階級帰属を規定する諸規準の互いに外在的な並列という、二つの特徴が明確にあらわれている。これらウ

ェーバー主義的なモデルは、さきに示された二つの問題設定に対応するには不十分である。問題設定(1)に関して、このモデルは社会運動を階級闘争の効果以外の要因、すなわち利害や価値による集団の成員の動機づけによって説明しようとする。問題設定(2)に関しては、階級構造を分配関係、より特定的には市場状況という経済的要因のみによって説明し、それによって説明しきれない残余をその他の外在的な要因へと帰すことになる。

これに対して、階級分析のいまひとつの主要な潮流として、経済主義的マルクス主義のそれがある。Poulantzas(1974)はこれを即自階級と対自階級との区別についての「ヘーゲル・ルカーチ的図式」による解釈であるとして批判している。この経済主義的マルクス主義の階級分析の枠組は、土台と上部構造との間の相互規定関係についての過度に単純化された図式と結びついている。すなわち、土台による上部構造の一意的な決定、後者の前者への反作用、という図式がこれである。

この経済主義モデルでは、階級とは経済的土台を形成するものとされる。それゆえ、階級構造を経済的関係へと還元することによって説明しようとする。経済的関係、より特定的には生産手段に対する関係から帰結される搾取関係において個人がどのような位置にあるかが、その個人の階級位置を一意的に決定するとされる。ここでは、ウェーバー主義モデルと異なって、個人の階級位置を規定する要因は分配関係ではなく生産関係である。しかし、この生産関係が、経済的な搾取・被搾取の関係、時には生産手段の所有・非所有の関係へと還元されて理解されているために、生産においてとりむすばれる社会関係の総体がとらえられていない。生活の社会的な生産においては、個別労働を一つの労働

組織へと編成するための権力的関係、それ自体が生産力を構成する生産のための知識についての関係など、単に所有関係のみには還元しえない諸関係がその過程そのものの中にはじめからあらわれている。したがって、生産における社会諸関係によって階級関係を定義するのであれば、階級を経済的諸関係のみに還元して説明することは究極的には不可能である。また実際、このような経済還元主義的定義にもとづく階級分析は、社会的現実として高度の複合性を示している階級構造に対して適切に対応しえない。その難点は、還元主義的階級定義とならぶこのモデルのもう一つの特徴によって更に強化される。

経済主義モデルのもう一つの特徴とは、階級闘争の主観主義的な把握にある。そこでは階級構造は経済的関係によって決定される。そして客観的に決定された階級＝集団が階級意識とか党への組織化といった主観的な能動性をもったとき、階級闘争がおこなわれるとする。すなわち、階級構造は経済的関係という客観的要因によって決定され、これに政治的・イデオロギー的關係という主観的要因が付加されることにより階級闘争が行なわれることになる。このように考えられた場合の社会諸勢力間の抗争、あるいは広義の社会運動のとらえられ方には、次の二通りがある。第一は、社会諸勢力のそれぞれは何らかの階級あるいは階層が「主体性」を獲得した結果だとする。社会勢力の各々がいずれかの階級ないし階層に対応づけられるか、または同一のものに見なされる。極限的な例をあげれば、生産手段の所有／非所有、資本家／労働者、企業／労働組合、（あるいはまた資本家の政党／労働者の政党）といった三つないし四つの組合せが相即のものとなされたりする。つまり、社会諸勢力間の抗争が特定の階級関係へとつね

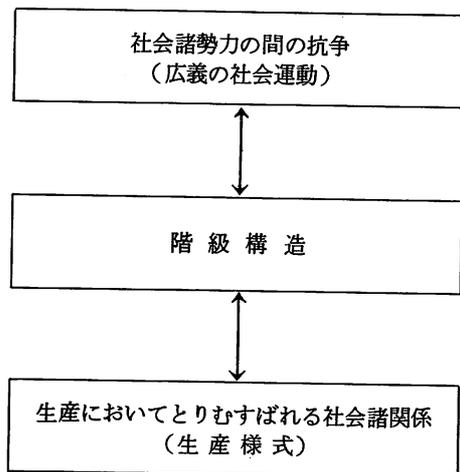
に還元されて説明される。第二の場合としては、社会諸勢力間の抗争のうち或るものは特定の階級または階層に還元しうるが、それ以外のもは階級闘争とは別の原因によるものだとする。この見方は、後者のような社会運動のカテゴリーが増大しつつあるという主張と結びついて、社会運動を階級闘争の論理によって説明することを放棄する道をひらく。

以上のような経済主義モデルは、第三インターナショナルの公式の理論にその起源を求めることができる。それは「過度に単純化された機械的なMarx解釈」(Hunt 1977)から導き出されている。このモデルについて、次の二点を指摘しておく。第一に、これはマルクス主義的階級理論の一潮流に属するものだが、この階級理論に属する全潮流がかかる特徴を示しているのではない。スターリン主義批判以後の理論的發展、とくにEngelsの相対的自律性概念を手がかりとした経済・政治・イデオロギーの相互規定的関係についての理論的検討が大きな流れとなっていることはこのことの有力な論拠である⁽³⁾。経済主義モデルをマルクス主義的階級理論一般と等置しようと主張することは、その論者の無知を示すこと以外の何ものでもない。またこれはしばしば「正統」、「オーソドックス」といった語を頭に冠して指示されるが、経済主義モデルのorthodoxyの根拠はいまだかつて示されたことがない。第二に、経済主義モデルは、ウェーバー主義モデルとの間に、階級定義の際の生産関係視点と分配関係視点という鋭い差異を見せながらも、経済的要因のみによる階級位置の決定、主意主義あるいは主観(主体)主義的な階級闘争理解という二点において、類似性を示している。そのため、この両者を折衷する試みがよく行なわれる。その場合、生産関係によって分配関係が規定されるという命題は、条件付

きで部分的変更をほどこされるか、あるいはうやむやにされる。しかしこの命題をふまえることなくしては、生産の社会諸関係によって階級構造を説明することは不可能なのである。

以上、従来の階級研究における二つの主要な潮流を形成するウェーバー主義と経済還元主義のそれぞれについて、それらが我々の二つの問題設定に答えるためにいかに不適當であるかを示してきた。そこで今度は、この目的にかなった階級分析の概念枠組の構成を、ポジティブに呈示してみよう。さきの我々の問題設定のうち、(1)は階級構造が社会諸勢力間の抗争を規定するメカニズムについて、(2)は生産の社会諸関係が階級構造を規定するメカニズムについてのものである。そこで、ここでは、「社会諸勢力間の抗争」、「階級構造」、「生産の社会諸関係」の三つの水準を区別し、そののちそれら相互間にある二つのメカニズムに位置を与えよう。(図・階級分析の三水準図式)

図：階級分析の三水準図式



生産は、労働力と生産手段(労働手段および労働対象)とによって構成される。それゆえ、生産においてとりむすばれる社会諸関係は、(1)労働力と生産手段との関係、(2)労働力相互の関

係、からなる。(2)は、個別労働力を、社会的分業のもとへ編成する諸関係である。これは個別労働力の担い手である個人に目を転じて言いかえれば、一工場・一企業の規模を超えた社会的なひろがりの中での労働の組織のされかたを意味する。したがって生産の社会諸関係が階級構造を決定するという命題は、諸個人について言いかえれば次のようになる。すなわち、ある個人が階級構造のなかでいかなる位置をしめるか(階級位置の決定)は、(1)生産手段に対する関係、(2)社会的な労働の組織化のなかに占める位置、の二つに依存する。

この生産の社会諸関係の総体を過程として概念化したものが生産過程であり、構造として概念化したものが生産様式である。それゆえ、(地域社会、一国社会、世界社会といったひろがりの規模はとわれない)特定の社会の階級分析を行なう際、この生産様式概念が基本的な鍵となる。階級分析とは、当該社会の生産様式を手がかりに階級構造を明らかにし、社会諸勢力間の抗争の特定のあり方を階級構造の効果として説明することである。

階級位置の決定要因の(2)、社会的労働組織での位置は、経済還元主義の拒否という点で重要である。個別労働力が社会的分業のもとに組織化されていくためには、労働力、労働手段、労働対象(原料)の間の素材的な関係のほかに、権力的関係、認知的関係が組織総体を構成するものとなっていなくてはならない。具体的には、労働組織内での監督・命令という機能、組織構造そのものを支える権威関係、身につけられた生産のための知識、諸個人による労働のなかでの判断といったものがこれである。このことは、社会的な労働の組織化のなかに経済的關係のみならず政治的關係、イデオロギ－的關係が不可欠の重要な要素となっていることを意味する。

更に、政治的・イデオロギー的要因が、経済的要因とならんで階級位置の決定要因となっていることを意味する。

階級関係とは労働力を担う個人によって占められる階級位置の相互の位置関係であり、階級構造とは階級諸関係の総体である。そしてこの階級位置を単位として階級構造をいくつかのカテゴリーに分けることができる。それらが労働者階級、資本家階級、小ブルジョア階級といった諸階級である。さらに各階級は、それを構成する階級位置の属性にしたがって（階級内）諸階層へと区分される⁽⁴⁾。

社会諸勢力間の抗争と階級構造との間の関係として、階級・階層の代表関係がある。これは、ある一階級の階級権力、あるいは階級内階層の階級権力が、特定の社会勢力へと組織化されていることをいう。ただし、ある社会勢力と特定の階級・階層との間の代表関係は一対一ではない。ある社会勢力（たとえば政党）に一つの階級の権力しか組織化されていないことは稀であり、むしろいくつかの階級のなかにそれぞれ位置する諸階層の権力が組織化されていることが普通である。また、ある階層の権力はさまざまな社会諸勢力へと同時に組織化されている場合が多い。たとえば、労働者階級内のある階層の権力が、労働組合組織、複数の政党、さまざまな社会運動組織などの社会諸勢力に多元的に組織されているのはこれである。ただし、階級権力が社会勢力に組織されているということは、必ずしもその階級・階層が社会勢力内部でのヘゲモニーを掌握していることを意味しない。以上のように、社会勢力と階級・階層の関係は一対一でも一対多でもなく、むしろ多対多である。このような前提をふまえることは、階級構造と社会諸勢力とをそれぞれ一定の独自の論理をもって動く別の水準として位置づけた上で、後者

のなかに前者の効果を読みとるということが可能にする。以上のように、階級闘争は、相互に区別されそれぞれ相対的に独自の論理に従って動態を示す三つの水準と、それら相互間の規定的な関係とによって説明される。この場合、階級闘争とは、社会諸勢力間の抗争にも、生産の社会諸関係にも還元し去ることのできない、三つの水準とそれらの相互規定性との総体のもつ動態を意味している。

この階級分析の三水準図式は、さしあたり経済的に活動している労働力に対する分析に適用されるべく構成されている。しかし経済的に非活動的な労働力（失業者等）や非労働力をもこの分析対象に含めることは容易である。生産の社会的関係は、生産・分配・消費の循環によって再生産されるものである。また、社会的労働組織とは、個々の企業内組織だけをさすものではなく、また制度化された諸関係をさすものでもなく、社会的規模で個別労働力が一つの生産／再生産の体系へと組織されていく過程をさすものだからである。

3. 現代資本主義の労働と階級：その諸傾向

前節で示された階級分析の概念枠組をふまえることにより、我々は、現代資本主義の労働過程に見出される変動傾向と、それとの関連のもとにある労働者階級の総体および内部構造の変動傾向とについて、いくつかの仮説を提出することができる。ただし本稿でなしうるのは仮説の検証ないし反証そのものではなく、それに先行する段階にある仮説の探索と整理である。ここにいう現代資本主義とは、あれこれの資本主義国とその国民社会だけを指すのではない。資本主義的發展の現段階において、資本蓄積すな

わち資本の拡大再生産の諸過程は、一国をはるかに超える規模でしか完結しえない。これは、独占資本主義への移行ののちの海外直接投資の拡大と、それに結びついた労働過程の国際化によって示されている。特に、重化学工業の生産の諸工程は単一の国民経済の枠内では完結しえなくなっている。さらに、より重要なこととして、その諸工程の相互間を結合する原料／中間生産物の移転が、市場を経ることなく在外小会社間・親会社小会社間のやりとりとして行なわれることが多くなってきている（Poulantzas 1974）（Palloix 1977）（杉本 1978）。

さらに、現代資本主義という表現は、そのなかにソ連・東欧諸国などの現存社会主義諸国における社会諸関係が含まれることを必ずしも排除するものではない。それらの社会構成体のなかに資本の価値増殖過程が見出されるか否か、あるいは資本主義的生産関係が見出されるのか、またもしそうだとしたらその生産関係は他の諸関係に対してどの程度まで支配的かといったことは未だ十分に明らかにされていない。これは経験的な観察にもとづいてのみ答えることのできる問いであり、憶測にもとづいた論断が軽々になされてはならない筈である。

このように国際的にその外延を拡張させつつある現代資本主義の総体的な文脈のなかで、資本蓄積の中枢に位置する先進資本主義の社会構成体における上述の諸傾向を検討してみよう。それらの社会の階級構造の変動傾向についての主要な論争のひとつに、「中間層の肥大化⁽⁵⁾」の主張と、プロレタリア化が進行しつつあるという主張との間のそれがある。階級構造は生産諸関係によって規定され、さらに生産諸関係による分配諸関係の決定を媒介する。我々の問題設定にしたがって、ここではまず生産諸関係が階級構造を規定するメカニズムに注意を集中し、

労働過程の変動が階級構造に与える効果を問題としよう。

プロレタリア化という語はさまざまな含意をもつものだが、ここでは労働過程と階級構造との関係について持つ意味だけを指すものとする。その場合のプロレタリア化とは、自らの労働過程を自ら統制することのない状態にある階級位置が階級構造のなかで相対的に増加することである。それは、階級構造のなかのより多くの部分が資本主義的生産関係のもとに包摂されていくことと同時に、この生産関係のもとでの労働組織が再編されていくことを意味する。資本主義下の労働組織は、技術的分業にもとづく労働力の編成が、生産過程の全体を統制する権力による諸個人の労働組織への編成と不可分となっているところにその特徴をもつ。すなわち、資本が賃労働を支配し剰余価値をひきだすための組織と、生産の技術的要請にもとづく組織とが一つになる形で編成されている。前資本主義的な生産諸様式のもとでは、他者の剰余労働を取得する機制は労働過程そのものから分離して観察しうるものだった。それゆえ他者の剰余労働の取得はその被収奪者にむけられた何らかの強制力を必要とした。他方、資本主義的生産様式では剰余価値取得の過程と労働過程とが一体となっている。労働力と労賃との等価の交換という外見の背後に、資本の価値増殖という形での剰余労働の取得の機制が潜在しているのである。

こうした価値増殖過程と労働過程との統一という資本主義的生産過程の種差的特徴は、この生産過程を担う労働組織のヒエラルヒー的構造のあり方の条件となっている。この労働組織の構造の変動傾向についての我々の主要な関心は、技術変化がいかなる労働組織の再編をもたらすかということにある。科学的知識が生産技術へと転化されることによる生産力水準の恒常

的な上昇は、資本主義の独占段階の特徴である。この生産力と資本主義的生産関係との間の関係は、社会変動を説明するための基本要因となっている。技術変化と労働組織再編との関係を問うことは、この基本要因を労働過程の水準に限定して考察することに他ならない。

資本主義下の労働過程が価値増殖過程との統一としてあらわれるということは、その労働組織における技術変化とヒエラルヒー再編との関係に次のような効果を及ぼす。科学技術の生産への適用による技術変化は組織的労働の複雑性を増大させ、技術的要請としてヒエラルヒーをより複合的、多元的なものへと分化させる。他方、分化したヒエラルヒーは一つの秩序のもとに統括されていなければならない。この秩序をもたらすものが監督・命令という権力的関係、意思決定にかかわる知識的關係である。そしてこれら諸関係はすでに見たように統制の体系として、現段階では官僚制的な構造をもつヒエラルヒーを形成している。

技術変化によってひきおこされる労働組織の再編はヒエラルヒーの再編としてあらわれる。労働組織の規模と複雑性の増大と、資本と賃労働との対立関係の軸にそって行なわれるそれらの統合がこれである。この場合、資本とは生産過程の全体を統制するものとして機能する。賃労働はそのもとで価値を生産する機能である。この技術変化の労働組織への効果について、生産の機械化・自動化は労働者の技能を解体するという仮説がある。Braverman は、この熟練解体が労働者による自らの労働過程の統制の可能性をますます少ないものとし、資本の機能による統制のもとへと従属させると主張する。

この仮説に対して、労働者の技能は機械化にともなってかえって「高度化」という反論が出される可能性がある。他方で、実際にBra-

verman の問題提起をうけて、労働者各層（事務労働者なども含めて）の技能がいかに解体されているかを示す研究成果が多くあらわれてきている。しかし技術変化と労働組織の関係をめぐって問題とされるべきなのは、熟練解体が技能向上か、ということではない。技能をこのように一次的に定量化してとらえることは問題の解決にはつながらない。

組織内ヒエラルヒーと技能をめぐる諸要因の連関は、次のようにとりあげることができる。まず最も規定的な関係は、技術変化が労働過程の細分化をもたらすことである。機械化の進展は、熟練労働力によって担われる複雑な労働過程を、不熟練労働力によって担いうる単純作業からなる部分過程のあつまりへと細分化する。これら部分過程はルーティン化される。こうした労働過程の細分化は以下のような効果をもっている。まず、一連の労働過程が個々の各種類の作業へと分解されていることにより、最少費用・最大利潤のための生産要素の最適な組み合わせが、原料についてだけでなく労働力についても求めることができるようになる。次に、一連の労働過程を熟練労働者個人が彼自身の一定の自律性のもとに遂行するのではなく、それぞれが個別労働力によって担われる各部分過程を管理者が一連の労働過程へと統括するようになる。そのため、より複雑な労働過程を比較的単純な作業を行なう労働力によって担わせることができ、労働力の質と量との組み合わせ如何によって経費を削減しうる。更にそれ以上に重要なこととして、一連の労働過程を統制する可能性が、労働者の手から管理者へとより多く移転するということがある。この管理者とは、生産過程の総体を統制するという資本の機能を担うものに他ならない。

したがって技術変化と組織内ヒエラルヒーを

めぐる問題の焦点は、技能そのものではなく、労働過程の細分化とその結果としての部分諸過程を担う個別労働力の質の変化にある。そしてこの変化が、労働過程を統制する可能性をその過程の遂行者たる労働者から管理者へと移転させる。このことは、組織レベルで見れば、一方での組織内ヒエラルヒーの多元化、あるいはそれを含む組織内構造の複合性増大と、他方での労働力の均質化との、同時成立としてあらわれる。

このような過程のなかで、熟練解体はむしろ労働過程細分化にともなっておこる現象であって、組織内ヒエラルヒーの変化を説明する要因ではない。Bravermanは、組織内ヒエラルヒーのなかでより多くの権力と知識がその一方の極をしめる少数者に集中していくことと、熟練解体とを、相即であるかのように語っている。しかし実際には事態はそれほど単純ではない。たとえば装置産業でのシーケンス・オートメーションと、組み立て産業でのバッチ生産とでは、双方で労働過程細分化と多くの技術変化がおこっているものの、前者での熟練解体は後者でのそれほど急速ではないと思量される。Bravermanの記述は特定の時期の、特定のいくつかの産業セクターにおける労働過程、たとえば電機や自動車の組み立て、事務労働の最末端などには該当する。しかし技術変化のあらたな局面における多様な労働力の質について、それらをとらえるための枠組としては、一面的でありすぎるといわざるをえない⁽⁶⁾。我々は技能そのものではなく、労働過程細分化という構造的変化に焦点をあわせなければならない。

以上で見てきたように、資本主義的發展のもとでの生産の規模と複合性の増大は、自らの労働過程を他者によって統制される労働者の増大をもたらす。これが労働過程のレベルでのプ

ロタリア化である。それが事実として観察された場合、「中間層」が拡大しているという主張に反論するためには、さらに次のことが明らかにされねばならない。それは、労働過程のプロタリア化が、どのように社会的不平等すなわち諸資源の分配パターンを規定しているかである。さきに述べたように、階級構造は生産関係によって決定されると同時に、生産関係が分配関係を決定する過程を媒介する。つまり階級関係は生産関係が分配関係を決定する際の機能あるいは関数である。我々は労働過程のプロタリア化という生産関係の変化が、労働者階級の内部構成の変化に媒介されて分配関係の変化をもたらしていることを、労働市場の内部構造の変化から知ることができる。

労働市場は、労働過程がどのような種類または質の労働力を、それぞれについてどれだけの量を需要しているかを反映する。さきに見た労働組織の構造の複雑化と並行する労働力そのものの均質化は、労働市場のなかの或る同質的なセグメントを拡大させよう。しかもこのセグメントを構成する労働力は自らの労働過程を統制することのないものであり、しかも労働組織内ヒエラルヒーの下部を占めている。したがっておのずからこの拡大しつつあるセグメントがあまり多くの賃金をうけとるものではないことが予測されよう。Braverman(1974)によればそれは生産的労働における半熟練・不熟練労働力と不生産的労働における末端の事務労働力であるという。Edwards(1979)は、多くが労働組合へと組織されているこの二つのカテゴリーの他に、さらに低賃金の辺縁的労働力である周辺のセクターの不熟練労働力のカテゴリーを見出している。彼の観察によれば、ここには不安定就業形態のもとにおかれている労働力や、人種的マイノリティなどが多く含まれている。

こうした議論は、基本的には、ある労働力の担い手が占める階級位置が、その労働力の生産手段に対する関係だけでなく社会的労働組織のなかでの機能によって決定されるということを前提としている（本稿前節）。この場合、社会的労働組織あるいは労働の社会的な組織化の動態について、その外延を明らかにしておかねばならない。それは、労働組織と階級構造との間の規定関係を論ずる場合、企業など何らかのヒエラルヒー的組織の内部でのある個人の位置と、全体社会的文脈での組織的なヒエラルヒーのなかで彼が占める位置との規定関係を問題にしていくアプローチの可能性があるからである。しかし本稿で我々が論ずる社会的労働組織とは、企業などヒエラルヒー的組織による分業の編成だけでなく、市場関係によって媒介されたそれをも含んでいる。

一連の労働過程は、一群の労働力と労働手段（生産設備・用具）によって支持されている。これを Bettelheim (1970) にならって生産単位と呼ぼう。資本主義的生産様式のもとでは、生産単位の内部では個別労働力が合目的にヒエラルヒー的組織のもとへ編成されている。これが工場内分業である。ところが全体社会的文脈で見た場合、生産単位相互間は市場関係によって結合されており、無政府的性格を帯びることになる。これが社会内分業である。資本蓄積の進展は生産単位の大規模化とその複合性の増大をもたらす。それゆえ孤立的だった諸生産単位は、何らかの形で一つのより複合的な生産単位へと統合されていく。この歴史的な過程は、生産における個別労働力相互の関連が拡大し深化していく過程と同一のものの別々の側面である。労働過程細分化は、労働過程の総体そのものの外延的な拡大と同時進行するものである。ここでの社会的労働組織とは、一生産単位内のヒエ

ラルヒー的組織だけでなくこうした社会内分業の動態に引照している。階級位置の決定も、こうした文脈の上で論じられる。

以上の労働過程の外延的拡大とその細分化は、資本主義的發展のもとでの生産の規模と複合性の増大という歴史的傾向の一側面を形成している。前述のようにそれは現局面では国際的なひろがりをもっている。それゆえ我々は一国規模をこえて国際的規模の労働の組織化と階級構造とを問題としなければならない。現局面の国際化した労働過程は個々の部分過程へと細分化された上で、それら部分過程が各国へと配置されている。この部分過程を担う各国の生産単位が、世界市場を媒介とせずに生産単位相互間の直接的な取引により結合されたものを、国際的複合的生産単位とよぼう。これが、直接海外投資とそれをささえる企業形態としての多国籍企業に他ならない。

この個々の生産単位が、いかなる取引形態によるにせよ国際的に結合することにより、各国に配置された部分労働過程は一連の労働過程へと結合される。そして各国の一国社会で見た労働市場の内部構成は、その国にどの部分過程が配置されているかによって決定される。こうした細分化された諸部分過程の配置は、労働力や原料の世界大での不均等な分布にしたがって、最少費用・最大利潤のための最適な組み合わせをもとめて行なわれる。一般的傾向として、世界資本主義の不均等発展のもとでは、安価な不熟労働力と原材料とは多くが周辺部にもとめられる。資本蓄積の中枢を握る先進資本主義国には、相対的に、管理・技術・事務など不生産的労働が多く配置される。このことが、現局面における世界資本主義の蓄積の中枢と周辺との間に、労働市場の内部構成パターンの明確な相違をもたらす。

ここで国際的規模へと外延を拡張させた或る一連の労働過程に対し、その要請にしたがって種々の質の労働力が供給される一つの国際的な労働市場という概念を設定しよう。するとこの労働市場のなかで相対的に低賃金で就業形態の相対的に不安定な、労働組織内でより従属的な不熟練的なセグメントは、世界資本主義の周辺に存在する労働力によって構成される部分をより多くもつことになる。他方、中枢における労働力はこれと逆の性格をもつ。世界的規模の蓄積の中枢と周辺との間のこうした労働市場内部構成の相違と、資本蓄積の進行にともなうこの相違の拡大という歴史的傾向とは、現局面における中枢・周辺間のそれぞれ一国規模で見た階級構造の変動傾向の相違と平行的である。すなわち、中枢では管理・技術・事務など不生産的労働を担う労働者のカテゴリーが増大し、周辺では辺縁的労働力が創出されつつける。したがって資本主義的諸関係の再生産を中枢の一国規模に限って見ずに、その再生産過程総体を担う国際的規模で見るとすれば、階級構造レベルのプロレタリア化は進行しつづけているといえる。つまり国際化した労働過程と照応するような世界的規模の階級構成⁽⁷⁾を構想する場合、そのなかで資本の機能に対し従属的な直接生産者のカテゴリーは増大しつづけている。

さらに、こうした世界大での階級構造レベルのプロレタリア化とは別に、中枢すなわち先進資本主義社会の一国規模の階級構造のプロレタリア化が進行している。これは前述の労働過程レベルのプロレタリア化の帰結として説明されうる。「中間層」が拡大しているという主張はしばしばこの社会での不生産的労働者の増大という事実とむすびついている。たしかに現局面での一国規模をこえた資本の拡大再生産を視野に入れた場合でも、この事実は認められる。

しかし、さきに示したように、資本主義の現局面において労働過程でおこっている変化は、この増大しつつあるカテゴリーのプロレタリア化に他ならないのである。資本蓄積の進行にともなう生産の規模と複合性の増大は、管理・技術・事務など不生産的労働の過程を担う組織のヒエラルヒーを複雑化し多面的なものにすると同時に、これらの労働を遂行する労働力を均質化する。そしてこの傾向は労働市場の内部構成の変化としてあらわれるように、分配の面でのプロレタリア的なカテゴリーの増大という結果をもたらす。このように、労働過程における変化と、それが分配諸関係に与える効果とに着目することによって、単に諸資源の分配パターンを記述しているだけでは見出しえないこれらの諸傾向を捕捉することが可能となるのである。

4. 結 語

以上は、労働過程、労働組織、労働市場をめぐる労働社会学的研究と、階級構造と階級闘争および社会的不平等についての階級研究との、二つのパースペクティブを有機的に結合させることを目的とした概念構成の試みである。最終節では資本主義的生産の社会諸関係を文脈として、この労働と階級をめぐる諸問題の連関を示し、経験的に検証ないし反証されるべき仮説を提示した。ここで次のことを一言しておきたい。これらは、資本蓄積＝資本の拡大再生産の進展にともなう生産の社会化の傾向について、および労働の資本への形式的包摂から実質的包摂への移行についての議論から引き出されてきている。これらの議論はマルクス主義的社会科学の伝統のなかで共有されているものの一部である。特に生産の社会化の議論は、相対的に自己完結

的な小規模で単純な生産から、全社会的規模で相互に深く関連した生産へという、生産をめぐる社会諸関係の拡大・深化の歴史的変動傾向を跡づけようとする。これを背景として、生産単位（特殊的には企業）の内部組織構造のみならず、それと生産単位間の相互の結合様式を問題としてとりあげ、市場とヒエラルヒー的組織との連関に注目することによって、労働組織の構造論的研究の発展が可能となる。

本稿で提示した概念枠組と諸仮説は、より明確かつ洗練された形で定式化されるために、さらに多くの努力を必要としている。経験的研究への適用に耐えうようにフォーマルに定式化される必要もある。またこれと並行して、本稿で言及された主として欧米の資本主義社会をフィールドとした労働組織と労働市場についての先行業績に対応するものが、現代日本資本主義についてなされねばならない。本稿はこれらの仕事のための基礎的作業となる。

注

- (1) たとえば、Carchedi (1977, p.174 ff.)は労働過程細分化とその労働市場への影響を「労働力の質的低下による平価切り下げ (devaluation through dequalification)」として論じている。またWright & Singelmann (1982)はBravermanによるプロレタリア化についての仮説を、計量的方法を以て扱っている。
- (2) E. O. Wrightによる収入決定 (income determination) についての議論の背後には、これと同様の仮説が見い出される。彼は収入という分配についての変数が、階級位置によって強く説明されることを示す。Wright & Perrone (1977)は、マルクス主義的階級概念の最も単純なものによる階級分類が、DuncanのSESスコ

アと少なくとも同等以上の説明力をもつことを明らかにした。

- (3) いわゆる「西欧マルクス主義」の中心的な関心はここにある (Hunt 1977)。Huntはこれを西欧という地理的所在でなく実質的内容によって定義すべきことを主張する。この実質的内容とは、第二、第三インターによるマルクス主義の経済決定論的解釈への反対であるという。私もまたHuntのこの主張に同意する。この種の関心にもとづく労作は西欧、非西欧を問わず数多くある。AlthusserらやHabermasらの史的唯物論を再構成するための試みの意義も、根本的にはこの問題との取りくみにあると言えよう。
- (4) 階級・階層論一般に関して、階層を階級から独立して存するカテゴリーとして定義する概念枠組が広く見出される。しかしここでは、階層は階級内に存し、階級をはなれて階級と並び存することはないものとして定義されている。
- (5) 総理府の世論調査は現在日本人のおよそ九割が自らを「中流」とみなしていると結論づけている。また社会成層論研究において中間層の拡大を主張するものは少なくない。学究的議論からそうではない評論的なものまで、現代日本社会での「中間層肥大」を主張する流れは、非常に大きなものとなっているといえよう。
- (6) Gordon, Edwards & Reich (1982, p.6)もまた、アメリカ合衆国に引照して同様の指摘を行なっている。
- (7) 階級構成 (class composition) とは、階級構造を形成する各階級・階層カテゴリーの相対的な大きさを、各カテゴリーを担う諸個人の人口によって量的に把握するものである。したがって一つの動態である階級構造の一側面を示したものである。

文 献

- Bettelheim, C. 1970 Calcul économique et formes de propriété, Paris: Maspero
- Braverman, H. 1974 Labor and Monopoly Capital, NY: Monthly Review Press
- Carchedi, G. 1977 On the Economic Identification of Social Classes, London: Routledge & Kegan Paul
- Crompton, R. & Gubbay, J. 1977 Economy and Class Structure, London: Macmillan
- Edwards, R. 1979 Contested Terrain, NY: Basic Books
- Gordon, D., Edwards, R. & Reich, M. 1982 Segmented Work, Divided Workers, Cambridge: Cambridge U.P.
- Hunt, A. ed. 1977 Class and Class Structure, London: Lawrence and Wishart
- Koo, H & Hong, D. 1980 "Class and Income Inequality in Korea" American Sociological Review (A.S.R.) vol.45(Aug.)
- Miliband, R. 1969 The State in Capitalist Society, London: Weidenfeld and Nicolson
- 1970 "The Capitalist State: Reply to Nicos Poulantzas" New Left Review (N.L.R.) no.59
- 1973 "Poulantzas and the Capitalist State" N.L.R. no.82
- Palloix, C. 1977 Procès de production et crise du capitalisme, Grenoble: Presses Universitaires de Grenoble
- Poulantzas, N. 1968 Pouvoir politique et classes sociales, Paris: Maspero
- 1969 "The Problem of the Capitalist State" N.L.R. no.58
- 1974 Classes sociales dans le capitalisme aujourd' hui, Paris: Seuil
- 1976 "The Capitalist State: A Reply to Miliband and Laclau" N.L.R. no.95
- 杉本 昭七 1978 『現代帝国主義の基本構造』大月書店。
- Weber, M. 1922 Wirtschaft und Gesellschaft, Tübingen: J. C. B. Mohr
- Wright, E. O. 1976 "Class Boundaries in Advanced Capitalist Societies" N.L.R. no.98
- 1978 Class, Crisis, and the State, London: New Left Books
- 1979 Class Structure and Income Determination, N.Y.: Academic Press
- 1980 "Class and Occupation" Theory and Society vol.9-no.1
- & Perrone, L. 1977 "Marxist Class Categories and Income Inequality" A.S.R. vol.42
- & Singelmann, J. 1982 "Proletarianization in the Changing American Class Structure" American Journal of Sociology vol.88
- , Hachen, D., Costello, C. & Sprague, J. 1982 "The American Class Structure" A.S.R. vol.47

(なかむら まさと)